

## 第6章. 公共施設等の改善の方向性

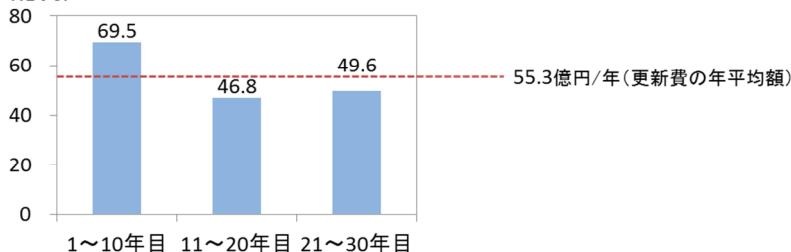
### 6-1. 公共施設等が抱える現状の問題点

#### (1) 公共施設等の維持更新にかかる費用の問題

##### 1) 今後充当可能な財源とのバランス

公共施設等の更新にかかる将来経費は、充当可能な財源の水準に対して大幅に不足することが予測されます。更に地方交付税の段階的な縮減のほか、生産年齢人口の減少や扶助費の増大等により財源的な余裕が失われることを念頭に置くと、今後は全ての施設を従来と同様に維持・更新することが困難になると考えられます。

【図表 187】 公共施設等の更新費の期間合計額  
(億円)



##### 2) 施設の更新時期の集中的発生

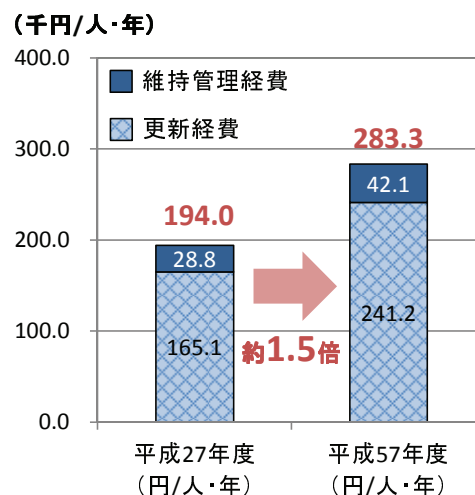
同じく試算の結果、公共施設等の更新にかかる将来経費は、今後10年間や概ね30年目以降に相対的に集中して発生することが予測され、財政的な負担は比較的早い時期に偏って増大することが予測されます。

##### 3) 市民1人当たりの費用負担の増加

南丹市の人口は、戦略的な人口政策への取り組みを今後想定しない場合、平成27(2015)年度から平成57(2045)年度の30年間で31.5%減少することが予測されます(5ページ【図表8】参照)。

このことを踏まえて、公共施設等にかかる更新経費及び維持管理経費を市民1人当たりで換算すると、保有施設の量が現在と変化しない場合、人口減少に応じて30年後には市民1人当たりの費用負担が約1.5倍に増加する試算になります。

【図表 188】 市民1人当たりの更新経費及び維持管理経費  
(平成27年度と平成57年度の比較)



## (2) 施設の老朽化の問題

### 1) 物理的劣化による施設の安全性の低下

南丹市が保有する建物の延床面積の40.8%が建築後30年以上を経過しており、また、保有する建物のうち23.6%が旧耐震基準かつ耐震改修未実施の建物となっているなど、建物の老朽化対策や改修を要する施設が増えてきます(13ページ【図表24】【図表25】参照)。

その中で、園部公民館や八木公民館のように、耐震基準を下回ったため、改修、機能移転等、施設の今後のあり方について検討が必要となった施設もあります。

### 2) 機能的劣化による施設性能やサービスの質の低下

一方で、建築時期が古い建物の中には、導入されている設備等が現行法に照らして不適格であったり機能的に陳腐化することで、バリアフリー・省エネ・情報化などの社会需要に対応出来ない、またはエネルギー効率の低下を招くなど、施設性能やサービスの質の低下を招いている場合もあります。

## (3) 施設の需要と供給のバランスの問題

### 1) 施設配置・規模の地域的偏在

市域の北部(日吉地域、美山地域)は南部(園部地域、八木地域)と比べて非可住地が多く、また人口密度も低いことから学校教育系施設、社会教育施設、市民文化系施設、産業系施設などの人口一人当たり延床面積が大きい現状が見られます(67ページ【図表134】～【図表137】、70ページ【図表140】参照)。

このうち、産業系施設については自然環境を活かした観光施設等の立地など、地域特性が反映されていることが考えられますが、学校施設や貸館系施設については、人口減少に伴う需要の縮小によって施設の余剰が見られます。

### 2) 遊休施設の問題

人口減少に伴う需要の縮小によって統廃合を行い、現時点で既に本来の用途を廃止して使用を休止している小学校や幼稚園、保育所の建物があります。小学校は遊休施設となっても依然として災害発生時の収容避難所や地域コミュニティの拠り所となっており、校舎・体育館・グラウンドの跡施設については地元住民の協働によって転用や有効利用の取組みが進められていますが、建物の老朽化が進むにつれて、いずれは将来的な更新の是非などの判断が求められるようになります。

## 6-2. 問題の改善に対して今後遂行すべき課題

### (1) 財政の健全化の視点

公共施設（建物）については、施設が提供する行政サービスの質を低下させないようにしながら、保有施設の総量や個々の施設にかかる維持管理経費の圧縮（縮減）を図ることで、施設の維持・更新にかかる将来的な財政負担を低減、ひいては世代を超えて市民の負担を軽減していく必要があります。

インフラ施設については、都市の基盤を形成しており総量の縮減（廃止・除却）は地域住民の日常生活に大きな影響を及ぼすため、主に管理効率の向上を図ることによって施設の維持・更新にかかる経費を節減していくことが求められます。

あわせて、公共施設等の維持・更新にかかる財政支出を中長期的な視点で年度間における発生費用の平準化を試みる必要があります。

### (2) 施設の老朽化対策、維持保全の適正化の視点

施設の老朽化を解消して事故の発生を未然に防ぎ、また自然災害発生時における施設利用者の安全性や事業継続性を確保するために、日常点検や保守を通じて建物・設備や構造物の状態を正確に把握して不具合を取り除くとともに、計画的に保全（修繕）を行っていく必要があります。

それにより、不慮の事故等による復旧費等の不要な発生を抑制するとともに、建物については、機能的劣化の解消や用途変更を伴う改修を含めて出来るだけ長く使い続けられるようにすることで、更新（建替え）に要する費用の一定期間における集中を緩和し、財政負担の軽減にも寄与することが求められます。

### (3) 施設の供給の適正化の視点

公共施設については、原則新しい施設の新築は行わないことや、今後の更新において、施設の状態や将来的な需要と供給のバランスなどを評価した上で更新の是非やあり方を判断していく必要があります。また、地域の拠点形成や生活支援機能の確保などの観点から、必要に応じて公共公益機能の集約または分散など、再編・再配置のあり方を模索していくことも重要な課題となります。

### (4) その他の視点

上記の課題を遂行する上では、施設情報を全庁的に一元把握することが重要であり、そのための仕組みや推進体制の検討が必要になります。また、施設の更新や維持管理・保全を効率的に推進していく上では、民間の技術やノウハウ・資金力との連携のあり方を模索していくことも重要な視点となります。